

政策シート

(政策名) 適正な組織体制と定員管理
(予算費目名) 人事管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

- 10年後の目標
- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 - ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組む。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	176,611	205,625	206,104	218,984
決算	170,581	203,057	201,735	
人件費(A)	134,400	127,400	127,400	134,400
報酬(B)	40	35	54	162
年間経費(予算又は決算+A+B)	305,021	330,492	329,189	353,546

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
職員定数	人	5,091 (H32.4.1)	目標	5,423	5,391	5,309	5,257
			実績	5,421	5,391	5,309	
時間外勤務	時間	404,200 (H32)	目標	430,900	428,400	421,800	417,600
			実績	452,675	475,124	H30.8頃確定	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組む。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月1日に82人の定数を削減した。 ・人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行った。 ・個人ごとの時間外勤務時間数を所属ごとに見える化する取組について、説明会において45課の管理職等に対し、取組の趣旨・手法を説明し、個々の業務の効率化・課内の業務平準化を促すことで時間外勤務の縮減を図った。 ・一定の時間外勤務時間数を超えた所属(1人1月平均30時間を超えた所属又は1月45時間を超える職員がいた月が7月以上あった所属(28課))に対して、夕礼の実施を義務付けた。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	人事管理運営経費	○	○	○		353,546	218,984	18.0			3.0	162
2	退職手当基金積立金				○							
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						353,546	218,984	18.0			3.0	162

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 人事管理運営経費

◇事業目的・事業対象

持続可能な都市経営を行うため、行政需要への対応に配慮しつつ、簡素で効率的な組織体制と定員管理を行う。また、職員給与の適正な執行管理と勤務条件の整備を行う。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.136】

①職員の任用、定数管理及び組織編成

○職員の任用業務/変化する業務の量や内容に見合う職員配置とするため、必要な人事異動を行う。/公正な任用や給与を支給するため、人事考課を行う。/非常勤職員及び臨時職員の募集・選考・採用・配属を行う。

○組織編成及び定数管理業務/行政需要や財政状況の変化に対応するため、組織編成や職員定数の見直しを行う。

②給与の支給、人件費管理

○給与支給業務/正規職員・再任用職員・非常勤職員・臨時職員に給与等を支給する。

○人件費管理業務/職員給与の適正な執行管理を行う。/時間外勤務の縮減を図るため、時間外勤務手当の配当管理を行う。

③勤務条件の整備

○制度研究業務/法改正や国、類似他都市等の動向等について、調査・研究を行う。

○制度整備業務/人事委員会の勧告を踏まえて、勤務条件を常に適正なものとするための取組みを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	—	一般会計	自治事務	地方公務員法、地方自治法外	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	175,888	205,329	206,104	218,984
	決算	169,859	202,761	201,735	
	国・県支出				366
	市債				
	その他		574	390	384
	一般財源	169,859	202,187	201,345	218,234
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		40	35	54	162
人件費 (千円)		134,400	127,400	127,400	134,400
人工	正規	18.0	17.0	17.0	18.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	3.0	3.0	3.0	3.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
定員適正化の推進による正規職員数(定数)				-		136
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5,423	5391	5309	5,257	5182	5,091(H32.4.1)
実績値	5421	5391	5309			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
総人件費の削減(百万円)				Ⅲ-4(2)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	55,559	54772	53840	53,551	52399	51,745(H32)
実績値	55116	54622	H30.8頃確定			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①職員の任用、定数管理及び組織編成
 ○職員の任用業務/変化する業務の量や内容に見合う職員配置とするため、必要な人事異動を行う。/公正な任用や給与を支給するため、人事考課を行う。/非常勤職員及び臨時職員の募集・選考・採用・配属を行う。
 ○組織編成及び定数管理業務/行政需要や財政状況の変化に対応するため、組織編成や職員定数の見直しを行う。
- ②給与の支給、人件費管理
 ○給与支給業務/正規職員・再任用職員・非常勤職員・臨時職員に給与等を支給する。
 ○人件費管理業務/職員給与の適正な執行管理を行う。/時間外勤務の縮減を図るため、時間外勤務手当の配当管理を行う。
- ③勤務条件の整備
 ○制度研究業務/法改正や国、類似他都市等の動向等について、調査・研究を行う。
 ○制度整備業務/人事委員会の勧告を踏まえて、勤務条件を常に適正なものとするための取組みを行う。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ・平成29年4月1日に82人の定数を削減した。
 - ・人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行った。
 - ・個人ごとの時間外勤務時間数を所属ごとに見える化する取組について、説明会において45課の管理職等に対し、取組の趣旨・手法を説明し、個々の業務の効率化・課内の業務平準化を促すことで時間外勤務の縮減を図った。
 - ・一定の時間外勤務時間数を超えた所属(1人1月平均30時間を超えた所属又は1月45時間を超える職員がいた月が7月以上あった所属(28課))に対して、夕礼の実施を義務付けた。

・事業の見直し

- 実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・平成29年4月1日に82人の定数を削減した。
 - ・人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行った。
 - ・個人ごとの時間外勤務時間数を所属ごとに見える化する取組について、説明会において45課の管理職等に対し、取組の趣旨・手法を説明し、個々の業務の効率化・課内の業務平準化を促すことで時間外勤務の縮減を図った。
 - ・一定の時間外勤務時間数を超えた所属(1人1月平均30時間を超えた所属又は1月45時間を超える職員がいた月が7月以上あった所属(28課))に対して、夕礼の実施を義務付けた。
- 今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。
 - ・時間外勤務の多い所属に対しては積極的に関与し助言・指導を行っていくとともに、夕礼の実施により時間外勤務の縮減を図っていく。

補助シート (事業名) 人事管理運営経費

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30

行財政改革の取り組み (事業名) 人事管理運営経費

◇取組概要

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する。(平成32年度において平成25年度対比10%減)
 H27年度に新たな定員適正化計画を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、H32年度の目標値は定員5,091人、総人件費51,745百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこととした。

◇行財政改革の視点 1 効率的・効果的な組織体制の整備

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 1002
 取組事項名 総人件費の削減

個別計画等 計画名等 定員適正化計画

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	職員定数(人)	計画値	5,423	5,391	5,309	5,257 (H32.4.1)5,091
		実績値	5,421	5,391	5,309	
2	時間外勤務(時間)	計画値	430,900	428,400	421,800	417,600 (H32)404,200
		実績値	452,675	475,124	455,060	
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		累積	1,501,000	1,995,000	2,547,000	3,066,000 9,109,000

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》
 ・平成29年4月1日に82人の定数を削減した。
 ・人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行った。
 ・個人ごとの時間外勤務時間数を所属ごとに見える化する取組について、説明会において45課の管理職等に対し、取組の趣旨・手法を説明し、個々の業務の効率化・課内の業務平準化を促すことで時間外勤務の縮減を図った。
 ・一定の時間外勤務時間数を超えた所属(1人1月平均30時間を超えた所属又は1月45時間を超える職員がいた月が7月以上あった所属(28課))に対して、夕礼の実施を義務付けた。

事業シート (事業名) 退職手当基金積立金 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

基金活用計画の見直しに伴い平成29年度をもって退職手当基金を廃止した。

◇事業の概要

基金活用計画の見直しに伴い平成29年度をもって退職手当基金を廃止した。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S51	H29	一般会計	自治事務	浜松市職員退職手当基金に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	723	296		
	決算	722	296		
	国・県支出				
	市債				
	その他	722	296		
一般財源					
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

基金活用計画の見直しに伴い平成29年度をもって退職手当基金を廃止した。

- ・「事業の廃止・見直し」の取り組み、「基金のあり方見直しにかかるガイドライン(財政課通知)」に基づき、職員退職手当基金の活用計画の見直しを行った。
- ・見直しの結果、所期の目的は達成しており、今後の見込みを考慮しても、個別の基金として存続する目的が薄れてきていたため、廃止することとした。
- ・基金廃止条例は平成30年2月議会で議決され、残存財産は一般会計へ繰り入れた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

基金活用計画の見直しに伴い平成29年度をもって退職手当基金を廃止した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工